

が、第三者調査委員会の提言を受け、事故防止のための監視体制の強化と検証の必要性から、その後プールにカメラを設置している。運動公園のプールに監視カメラを設置する考えは。

答 近畿圏一円の府県や市町村へプールの監視カメラの設置状況などの問い合わせを行っている。結果を参考に総合的に判断し、慎重に方向性を見出したい。

問 事件等で社会的情勢が、刻々と変化していることも踏まえ、市として踏み込んだ動きをしてみたいが、具体的な設置の考えは。

答 防犯カメラの必要性は重々理解しているが、住宅地では、プライバシーの問題で抵抗があるのも事実である。現在、予算の重点配分として防犯灯があり、目処が付き次第、慎重に検討したい。

問 プライバシー保護に配慮したビデオカメラの設置、運用に関するガイドラインの策定、条例の制定が非常に大事になってくる。防犯カメラに対する市長の見解は。

答 市民を守るという観点から、設置に向けて前向きな思

いでいる。



防犯カメラ

学 習 支 援

問 今年度より生活困窮者自立支援制度に取り組んでいるが、来年度からは厚労省の施策の任意事業である生活困窮世帯の子どもの学習支援に取り組み計画があると聞く。その内容は。

答 子どもの学習を支援することで高校進学を促し貧困の連鎖を断ち切る。子どもたちの居場所づくり。

この2点を狙いとして進めて

いる。生活困窮のために塾に行けないけれど勉強がしたい子どもたちに、勉強する場を提供し、対象は中学生である。この事業は、子どもたちの居場所づくりとして、子どもたちが一時的に日常生活から離れ、自分を見つめる時間の確保にもつながると考えている。

問 文科省でも同様の取り組みがあり、県が行っている学校・地域パートナーシップ事業の中の放課後の子ども教室や地域未来塾などがそれに該当すると思うが、本市での取り組み事例は。

答 学校・地域パートナーシップ事業は、市内各小中学校に学校支援地域本部を設置し、地域で学校を支える事業として実施している。学力の全体的な向上を図る目的の学習支援活動は、小学校で5校、中学校で6校実施している。参加生徒数は、10名未満と少ない学校もあれば50名以上参加している学校もある。地域未来塾は、学習がおくれがちな

中学生を対象に地域ボランティアを活用し学習支援を行うもので、橿原中学校と畝傍中学校で実施している。

問 厚労省と文科省にメニュー

がある中、取り組むに当たり、福祉部として懸念していることは。

答 問題点等を洗い出し進めていきたいが、まだ状況の把握はしていない。

問 退職校長会の方が中心となって取り組んでいる学習支援があると聞くが。

答 教育相談事業と学習支援事業があり、電話相談は毎日、面談相談は、第1・2・3土曜日にナビプラザで実施し、学習支援は「校外塾」という名称で小・中・高校生を対象とし、第1・2・3土曜の午前中に中央公民館で実施されている。校外塾には小学生16名、中学生4名が参加している。

問 福祉部と教育委員会との連携は。

答 生活困窮世帯の子どもたちへの学習支援は、教育委員会が実施している事業とは違い、これからの事業である。学校との連携や一体的に進めるのはすぐには難しい。事業運営をしていく中で、効率・効果的な運用方法を教育委員会と連携し検証していきたい。

問 塾通いしていない子どもは3割というデータもあるが、この層に対し何とかできない

ものか。就学援助費の申請をしても、毎年認定漏れもある。大阪市の塾代助成事業のような漏れる世帯を拾うのも一考の余地があるが、教育長の考えは。

答 福祉の制度は利用していきたい。課題は、生活困窮者を対象と決めてしまうと誰も来なくなるので、穏やかな枠であつてほしいと思っている。

問 新教育委員会制度が始まり、市長が主宰する総合教育会議が2回開催されている。ここでは、教育行政の大綱の策定や教育の条件整備など、重点的に講ずべき施策等が求められている。学習支援、困窮者に対する支援を含め、市長は、この会議にどのような思いで臨んでいるのか。

答 福祉部も総合教育会議に参加し、一緒に考える問題だと思っている。今、良いヒントをもらったと感じている。前向きに取り組むたい。